

タチバナストックハウス お取引総合規定集 新旧対照表

※下線部分変更

個人情報保護宣言	
変更後	変更前
<p style="text-align: center;"><u>平成17年4月1日</u> <u>立花証券株式会社</u></p> <p>当社は、お客様の個人情報及び個人番号（以下「<u>個人情報等</u>」）と申します。）に対する取組み方針として、次のとおり、個人情報保護宣言を策定し、公表いたします。</p> <p>（略）</p> <p><b>3. 安全管理措置</b></p> <p>当社は、お客様の個人情報等を正確かつ最新の内容となるよう努めます。また、お客様の個人情報等の漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員及び委託先の適切な監督を行って参ります。</p> <p><u>＜基本方針の策定＞</u> <u>個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問及び苦情処理の窓口」等をお知らせするため、本宣言を定めております。</u></p> <p><u>＜個人データの取扱いに係る規程の整備＞</u> <u>取得・入力、利用・加工、保管・保存、移送・送信、消去・廃棄の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について規程を整備しております。</u></p> <p><u>＜組織的安全管理措置＞</u> <u>個人データの取扱いに関する責任者（個人データ管理責任者）を設置するとともに、個人データを</u></p>	<p>（追加）</p> <p>当社は、お客様の個人情報及び個人番号（以下「<u>個人情報等</u>」）と申します。）に対する取組み方針として、次のとおり、個人情報保護宣言を策定し、公表いたします。</p> <p>（略）</p> <p><b>3. 安全管理措置</b></p> <p>当社は、お客様の個人情報等を正確かつ最新の内容となるよう努めます。また、お客様の個人情報等の漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員及び委託先の適切な監督を行って参ります。</p> <p>（追加）</p>

取扱う役職員及び当該役職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、個人情報保護に関する法律その他の法令諸規則及び社内規程に違反している事実または兆候を把握した場合の個人データ管理責任者への報告連絡体制を整備しております。個人データの取扱状況について、定期的に自主点検を実施するとともに、内部監査部による監査を実施しております。

<人的安全管理措置>

個人データの取扱いに関する留意事項について、役職員に対し定期的に研修を実施しております。個人データについての秘密保持に関する事項を社内規程に定めております。

<物理的安全管理措置>

個人データを取り扱う区域において、入退出管理等を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止するための措置を実施しております。個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難または紛失等を防止する措置を実施しております。

<技術的安全管理措置>

アクセス制御を実施して担当者及び取り扱う個人情報データベースの範囲を限定しております。個人情報を取り扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しております。

<外的環境の把握>

外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。）において個人データを取り扱う場合には、当該外国の個人情報保護に関する制度等を把握します。

(略)

(略)

<p><b>5. 開示等のご請求手続き</b></p> <p>当社は、お客様に係る保有個人データに関して、お客様から開示、訂正、<u>利用停止</u>、<u>第三者提供記録の開示等</u>のお申し出があった場合には、ご本人様であることを確認させていただき、適切かつ迅速な回答に努めて参ります。なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。</p>	<p><b>5. 開示等のご請求手続き</b></p> <p>当社は、お客様に係る保有個人データに関して、お客様から開示、訂正、<u>利用停止等</u>のお申し出があった場合には、ご本人様であることを確認させていただき、適切かつ迅速な回答に努めて参ります。なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。</p>
<p><b>6. お客様の個人データを外国にある第三者に提供することに係る情報提供のご請求手続き</b></p> <p><u>当社がお客様の個人データを外国にある第三者に提供することとなり、事後的に提供先の第三者を特定できた場合には、お客様は当該外国の名称、当該外国の個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。また、当社がお客様の個人データを、個人データの取扱いについて個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置（以下「相当措置」といいます。）を継続的に講ずるために必要なものとして基準に適合する体制を整備している者に提供する場合は、お客様の同意は不要とされていますが、お客様は以下に掲げる情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。</u></p> <p>① <u>当該第三者における体制整備の方法</u></p> <p>② <u>当該第三者が実施する相当措置の概要</u></p> <p>③ <u>当該第三者による相当措置の実施状況並びに当該相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある制度の有無及びその内容について、当社が確認する方法及び頻度</u></p> <p>④ <u>当該外国の名称</u></p> <p>⑤ <u>当該第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその概要</u></p>	<p>(追加)</p>

<p>⑥ <u>当該第三者による相当措置の実施に関する支障の有無及びその概要</u></p> <p>⑦ <u>⑥の支障が生じたときに当社が講ずる措置の概要</u></p> <p><b>7. <u>ご質問・ご意見・苦情等</u></b></p> <p>当社は、お客様からいただいた個人情報等に係るご質問・ご意見・苦情等に対し迅速かつ誠実な対応に努めて参ります。</p> <p>ご質問・ご意見・苦情等は、当社の本支店又は次の窓口まで（書面等により）お申し出ください。</p> <p><b>【個人情報取扱事業者】</b></p> <p><u>〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号</u>  <u>立花証券株式会社</u>  <u>代表取締役社長 石井 登</u></p> <p><b>【受付窓口】</b></p> <p><u>〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号</u>  <u>立花証券株式会社 監査部</u>  電話番号：03-3669-3111（代表）  受付時間：<u>午前9時～午後5時（土日・祝日・年末年始を除く）</u></p> <p><b>8. <u>認定個人情報保護団体</u></b></p> <p>当社は、個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会の協会員です。各協会の個人情報相談室及び個人情報苦情相談室では、協会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。</p> <p><b>【苦情・相談窓口】</b></p> <p>日本証券業協会 個人情報相談室  電話：<u>03-6665-6784</u></p>	<p><b>6. <u>ご質問・ご意見・苦情等</u></b></p> <p>当社は、お客様からいただいた個人情報等に係るご質問・ご意見・苦情等に対し迅速かつ誠実な対応に努めて参ります。</p> <p>ご質問・ご意見・苦情等は、当社の本支店又は次の窓口まで（書面等により）お申し出ください。</p> <p>（追加）</p> <p>（追加）</p> <p><u>〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-13-14</u>  立花証券株式会社 <u>監査部宛</u>  電話番号：03-3669-3111（代表）  受付時間：<u>午前9時～午後5時</u></p> <p><b>7. <u>認定個人情報保護団体</u></b></p> <p>当社は、個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会の協会員です。各協会の個人情報相談室及び個人情報苦情相談室では、協会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。</p> <p><b>【苦情・相談窓口】</b></p> <p>日本証券業協会 個人情報相談室  電話：<u>03-6665-6784</u></p>
---	--

<p>(<a href="https://www.jsda.or.jp/">https://www.jsda.or.jp/</a>)          一般社団法人金融先物取引業協会 個人情報苦          情相談室          電話：03-5280-0881          (<a href="https://www.ffaj.or.jp/">https://www.ffaj.or.jp/</a>)</p> <p><u>平成19年7月2日一部改正</u>  <u>平成22年2月1日一部改正</u>  <u>平成26年8月1日一部改正</u>  <u>平成27年11月2日一部改正</u>  <u>平成30年10月29日一部改正</u>  <u>令和4年4月1日一部改正</u></p> <p>(削除)</p>	<p>(<a href="https://www.jsda.or.jp/">https://www.jsda.or.jp/</a>)          一般社団法人金融先物取引業協会 個人情報苦          情相談室          電話 <u>(03-5280-0881)</u>          (<a href="https://www.ffaj.or.jp/">https://www.ffaj.or.jp/</a>)</p> <p>(追加)</p> <p><u>なお、個人情報等の主な取得元及び、外部委託し          ている主な業務について、ホームページにて載せ          ております。</u></p>
令和5年1月	令和元年7月

お客様の個人情報等の利用目的等について	
変更後	変更前
<p style="text-align: center;"><u>平成17年4月1日</u>  <u>立花証券株式会社</u></p> <p>当社は、お客様の個人情報について、次の事業内容及び利用目的の達成に必要な範囲において取扱いたします。個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取扱いたします。また、当社が取得する個人情報の取得手段は、音声の録音、画像の録画、電子メールの受信等も含まれます。なお、当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療<u>または</u>犯罪経歴についての情報その他の特別な非公開情報は、適切な業務の運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。</p> <p><b>1. 事業内容</b></p>	<p>(追加)</p> <p>当社は、お客様の個人情報について、次の事業内容及び利用目的の達成に必要な範囲において取扱いたします。個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取扱いたします。また、当社が取得する個人情報の取得手段は、音声の録音、画像の録画、電子メールの受信等も含まれます。なお、当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療<u>又は</u>犯罪経歴についての情報その他の特別な非公開情報は、適切な業務の運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。</p> <p><b>1. 事業内容</b></p>

<p>(1) 金融商品取引業務<u>及び</u>金融商品取引業務に付随する業務</p> <p>(2) 法律により金融商品取引業者が営むことのできる業務<u>及び</u>これらに付随する業務</p> <p>(3) その他、金融商品取引業者が営むことのできる業務<u>及び</u>これらに付随する業務（今後、取扱いが認められる業務を含む）</p> <p><b>2. 利用目的</b></p> <p>（略）</p> <p>(3) お客様ご本人であること<u>または</u>ご本人の代理人であることを確認するため</p> <p>（略）</p> <p>(6) お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため、必要な範囲内において個人データ取扱いの全部<u>または</u>一部を委託するため</p> <p>（略）</p> <p>(8) 市場調査、<u>並びに</u>データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため</p> <p>（略）</p> <p><b>3. <u>個人データ開示等のご請求手続きについて</u></b></p> <p><u>個人データ開示、訂正、利用停止、第三者提供記録の開示等（以下「開示等」といいます。）のご請求については、直接担当営業員（ストックハウスはコールセンター、e支店はサポートセンター）へお申し付け下さい。お客様ご本人であることを確認させていただいたうえで、電磁的記録の提供による方法、書面の交付による方法、その他当社</u></p>	<p>(1) 金融商品取引業務<u>および</u>金融商品取引業務に付随する業務</p> <p>(2) 法律により金融商品取引業者が営むことのできる業務<u>および</u>これらに付随する業務</p> <p>(3) その他、金融商品取引業者が営むことのできる業務<u>および</u>これらに付随する業務（今後、取扱いが認められる業務を含む）</p> <p><b>2. 利用目的</b></p> <p>（略）</p> <p>(3) お客様ご本人であること<u>又は</u>ご本人の代理人であることを確認するため</p> <p>（略）</p> <p>(6) お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため、必要な範囲内において個人データ取扱いの全部<u>又は</u>一部を委託するため</p> <p>（略）</p> <p>(8) 市場調査、<u>ならびに</u>データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため</p> <p>（略）</p> <p><b>3. <u>個人データの開示の要求について</u></b></p> <p><u>個人データ開示のご請求については、個人情報の適正な取扱いを確保するために、直接担当営業員（ストックハウスはコールセンター）へお問い合わせ下さい。手続き等詳細につきましてご説明いたします。</u></p>
---	---

<p>が定める方法のうちお客様本人が請求した方法  (当該方法による開示に多額の費用を要する場合その他の当該方法による開示が困難である場合にあっては、書面の交付による方法) により開示いたします。また、お客様の代理人によるご請求には、お客様の本人確認書類及び代理人の本人確認書類に加え、代理人であることを証明する書類が必要となります。なお、開示等の請求に伴い取得した個人情報等は、開示等の請求に必要な範囲のみで取り扱うことといたします。</p> <p><b>4. 個人データ開示等に係る手数料</b>  個人データ開示等の請求に伴う手数料は、一部例外(※)を除きいただいております。</p> <p>※ストックハウス及びe支店における、お取引の証明書(「顧客勘定元帳」の写し)及び残高証明書等の発行に係る手数料</p> <p>平成27年11月2日一部改正  令和4年4月1日一部改正</p>	<p>(追加)</p>
<p>令和5年1月</p>	<p>平成28年1月</p>

個人情報等の主な取得元及び外部委託している主な業務について	
変更後	変更前
<p>平成22年2月1日  立花証券株式会社</p> <p><b>1. 個人情報の主な取得元</b>  当社が取得する個人情報の取得元には以下のようなものがあります。</p> <p>(1) 口座開設申込書や当社が実施するアンケート等に、お客様に直接、記入していただいた情報</p> <p>(2) 会社四季報、役員四季報など市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報</p> <p>(3) 電話帳、職員録など合法的に公開されている個人情報データベースに含まれる情報</p>	<p>(追加)</p>

<p>(4) <u>商品やサービスの情報を通じて、お客様からお聞きした情報</u></p> <p>(5) <u>名簿業者などから入手した情報</u></p> <p>(※お客様からの電話通話につきましては、お客様対応の正確さとサービス向上を目的として、通話録音を行っております)。</p> <p><b>2. 外部委託をしている主な業務</b></p> <p>当社は業務の一部を外部委託しております。また、当社が個人情報等を外部委託先に取り扱わせている業務には以下のようなものがあります。</p> <p>(1) <u>お客様にお送りするための書面の印刷もしくは発送業務</u></p> <p>(2) <u>お客様口座の管理に係る事務処理や書類等の保管業務</u></p> <p>(3) <u>法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務</u></p> <p>(4) <u>情報システムの運用・保守に関する業務</u></p> <p>(5) <u>金融商品の仲介業務</u></p> <p>平成27年11月2日一部改正 令和4年4月1日一部改正</p>	
令和5年1月	(追加)

外国にある第三者への個人データ提供に係るお客様への情報提供	
変更後	変更前
<p style="text-align: center;">令和4年4月1日 立花証券株式会社</p> <p><b>1. 提供先が定まる前に本人同意を得る必要性</b></p> <p>外国証券または預託証券の取引をする際には、発行者または取引所の所在国等の法令等を遵守するため、またはお客様の配当金、利子及び収益分配金等の果実を円滑に受領いただくために、当該国等の求めもしくは所定の手続きに応じて、個人</p>	(追加)

データの第三者提供を行わなければならない場面があります。このような場面において、法令等により定められた期限、手続きに応じた対応をできない場合には、最終的に、お客様に不利益が生じるおそれがあります。よって、お客様に円滑に外国証券または預託証券の取引を行っていただくため、当社の約款に規定された場面に限り、あらかじめ、個人データの提供に関する同意を取得させていただきます。

## **2. 提供先の外国が特定できない旨及び具体的な理由**

当社がお客様の個人データを外国（本邦の域外にある国または地域をいう。個人の権利利益を保護するうえで我が国と同等の水準にあると認められる個人情報の保護に関する制度を有している外国として、個人情報保護法施行規則に基づく告示により定めるものを除く。）にある第三者に提供する場合には、個人情報保護法の規定により、同意取得の際に当該国名や当該国の個人情報の保護に関する制度等を予め公表することとされており、将来にわたりお客様にお取引いただく金融商品は未定であり、また、どの外国当局・保管機関等から、お客様の個人データの提供要請を受けるかを予め把握することはできないため、事前に当該国名や当該国の個人情報の保護に関する制度等をお知らせすることはできません。

### **第三者提供を行う可能性がある外国の一覧**

提供先となる外国の候補は以下のとおりです。

・アメリカ合衆国 ・オーストラリア連邦 ・中華人民共和国 ・香港 ・大韓民国

各国における個人情報の保護制度に関する情報については、個人情報保護委員会のウェブサイトをご参照ください。

(<https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/#gaikoku>)

<p><b><u>3. 事後的に提供先の第三者が特定できた場合の取扱い</u></b></p> <p><u>事後的に提供先の第三者を特定できた場合には、お客様は当該外国の名称、当該外国の個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。また、当社がお客様の個人データを、個人データの取扱いについて個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置（以下「相当措置」といいます。）を継続的に講ずるために必要なものとして基準に適合する体制を整備している者に提供する場合は、お客様の同意は不要とされていますが、お客様は以下に掲げる情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。</u></p> <p><u>① 当該第三者における体制整備の方法</u></p> <p><u>② 当該第三者が実施する相当措置の概要</u></p> <p><u>③ 当該第三者による相当措置の実施状況並びに当該相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある制度の有無及びその内容について、当社が確認する方法及び頻度</u></p> <p><u>④ 当該外国の名称</u></p> <p><u>⑤ 当該第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその概要</u></p> <p><u>⑥ 当該第三者による相当措置の実施に関する支障の有無及びその概要</u></p> <p><u>⑦ ⑥の支障が生じたときに当社が講ずる措置の概要</u></p>	
<p>令和5年1月</p>	<p>(追加)</p>